

民生病院常任委員会審査概要報告書

委員長 林 貴文

- I 開催年月日 令和 4 年 5 月 23 日（月）
- II 会議時間 午後 1 時 00 分～午後 1 時 39 分
- III 出席委員等〔出席委員〕◎林 貴文 ○横田 誠二 新開 広恵
熊木 義城 埜田 悦子 筏井 哲治
本田 利麻 福井 直樹 水口 清志
（◎…委員長 ○…副委員長）
〔議長〕坂林 永喜
〔副議長〕※本田 利麻副議長は委員として出席
〔説明員〕別紙名簿のとおり
〔委員外議員〕田中 勝文
〔事務局職員〕西本 幸夫 高嶋 史恵 吉本 昌史
〔傍聴者〕1 名

IV 審査の概要

1 報告事項について

〈 当局から、次の報告・説明があった。 〉

〔福祉保健部〕

- 。令和 3 年度国民健康保険事業会計決算見込み及び令和 4 年度国民健康保険事業運営について

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

（ 以下、質疑・質問内容は ○ 、答弁内容は △ で表示 ）

【国民健康保険事業の運営について】

- 国民健康保険事業の運営について、現状に対する所感は。
- △ 令和 3 年度及び 4 年度においては実質単年度収支が黒字となる見込みであり、財政調整基金等に頼った運営には至っていない。しかし、被保険者の数が 4 年度から 3 年連続で約 2,000 人ずつ減少するとわかっており、4 年度についてはその影響は

少ないが、その後については安定的な運営のためには非常に厳しい状況になると思っている。将来の医療費の動向や減少する被保険者の数に注目しながら、必要があれば税率改正等についても議論したいと考えている。

- 令和5年度や6年度、あるいは長期的に高齢化や少子化といった難しい環境になることを見据えて、財政調整基金は一定程度確保する必要がある。財政調整基金を積み立てることは貯金という観点では良いが、一方では、国民健康保険の被保険者には大変な負担が掛かっている。賦課限度額を上げるとのことだが、これまでも何年かごとに上げとなっており100万円を突破するという状況である。これは正常な運営と言えるのか。
- △ 厳しい運営を余儀なくされており、これは他の市町村も同様の状況であると思っている。医療費をいかに見込んで試算し備えるかが大事だと考えており、今後の運営のために賦課限度額を上げさせていただきたい。
- 高岡市国民健康保険運営協議会においては、賦課限度額の引上げについて、あるいは国民健康保険事業の運営について、どのような意見が出たのか。
- △ 令和4年5月19日に開催された協議会では、賦課限度額の引上げは国の法令改正に伴って実施するものであるが、所得の多い世帯に負担を強いるだけでなく、負担の公平を踏まえて国民健康保険税の収納率向上に努めてほしいとの意見をいただいた。
- 国民健康保険については、これまでも専門的に議論される方がおられたが、現状を踏まえると、議会でも議論することが必要だと思う。黒字を財政調整基金に回すよりも、現在負担いただいている方への還元を検討することや、次年度の負担を少しでも増やさないよう努めることも大切ではないか。次年度以降の財政運営に不安があって今年度の黒字を財政調整基金に積み立てることも間違いではないが、それでは現在負担いただいている方が大変だと思う。長期的な展望は持っているとは思いますが、被保険者が負担感ばかり感じないような国民健康保険にさせていただきたい。これらを踏まえ、どういう思いを持って国民健康保険の制度が運営されているのか疑問に思っており、もう少し被保険者に負担感を感じさせない運営を心掛けてほしい。(要望)

2 その他

〈 委員から次の質疑等があった。 〉

【高岡市民病院について】

- コロナ禍の中、公立病院の役割や重要性が見直されていると思っている。国においては「持続可能な地域医療提供体制を確保するための公立病院経営強化ガイドライン」も策定されている。高岡市民病院は令和4年4月に病床数が30床ほど減っているが、直近5年間の病床稼働率は。
- △ 平成29年度から令和元年度までは70%台で推移していたが、新型コロナウイルスの感染拡大後は60%台に下がっている。3年度は2年度を上回ったものの、依然

として厳しい状況が続いている。

○ 外来患者数についてはどうか。

△ 軽微な治療はかかりつけ医に逆紹介することを推進しており、外来患者数は減少傾向にある一方で、高度な治療を行う患者の割合が増え、外来収益は増加傾向にあった。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大以降には患者数が大きく減少しており、収益にも影響が表れている。令和3年度は、患者数、収益ともに2年度を上回ったが、依然として厳しい状況である。

【保育園における新型コロナウイルスの影響について】

○ オミクロン株が拡大した令和4年1月以降、小さな子どもにおいてもマスクの着用率が高くなっていると感じている。マスクを着用することで顔の3分の2ほどが隠れてしまうため、子ども同士のコミュニケーションや保育士との情緒的交流などを通じ、子どものこころの発達にどのような影響があるのかを心配している。子どもの情緒面での変化や言葉の発達の遅れなどは生じているか。

△ 本市では1歳6か月と3歳の乳幼児を対象に乳幼児健康診査を行っているが、令和2年度の健診で言葉やコミュニケーションなどの精神面の発達について要観察とされた乳幼児の割合は、新型コロナウイルスの感染拡大前と比較して大きな差はなかった。このことから、今のところ感染対策に伴う子どもの情緒面や言葉の発達への影響はないと考えている。保育園では、絵本の読み聞かせを行う際、子どもと一定の距離がとれる場合にはフェイスシールドを用いており、口元も含めて表情が見えるようにするなど、言葉の発達についても配慮しながら保育を行っている。また、保育士は、マスクをしている場合であっても、視線を子どもに注ぎ表情豊かに接するよう心掛けることで、子どもの情緒の安定を図るよう努めている。コロナ禍で保育園において行動が制限される中でも、子どもたちが様々なことを体験できるよう工夫をしながら保育を実施しており、今後も子どもの情緒面での発達も含めた健やかな成長をしっかりと支えたい。

△ オミクロン株はデルタ株に比べて感染スピードが速いため、発育状況等からマスクの着用が可能だと判断された子どもについては、できる範囲で一時的にマスクの着用を求めている。しかし、このたび、国からマスク着用の考え方及び就学前児の取扱いについて見解が示され、子ども一人ひとりの状況や熱中症について考慮し、一律にマスクの着用は求めないことになった。保育の現場においては、換気等をこまめに実施しながら、感染防止対策と日々の保育を両立していきたい。今後も、安全安心な保育ができるよう努めたい。

【新型コロナワクチンの接種状況について】

○ 本市の新型コロナワクチンの接種状況は。また、年代別の状況は。

△ 国のワクチン接種記録システム「VRS」によると、令和4年5月15日時点で、1回目接種率が86.48%、2回目接種率が85.95%、3回目接種率が64.90%となっている。3回目接種における年代別の接種率は、65歳以上の方が88.24%、40歳から64歳までの方が69.83%、12歳から39歳までの若い世代の方が40.32%となっ

ている。3回目接種を終えた方が全対象者の半数を超え、未接種者が減少していくことから、ワクチンの廃棄リスクを回避する観点を考慮し、今後、接種できる医療機関の数を段階的に縮小していく。特に若い世代においては3回目を接種していない方が多くおられ、接種を希望する場合には早めに予約をして接種いただきたいと考えている。

- 想定していた通りの結果と感じている。現在、県民割を利用して宿泊を楽しんでおられる方も多いが、宿泊の条件として3回目の接種の証明を求められる場合もあると聞いている。そうした内容の未接種者へのPRも含め、少しでも接種率を高める努力を引き続きお願いしたい。(要望)

【新型コロナワクチンの廃棄について】

- 神戸市や大阪市など、他の自治体ではモデルナ社製ワクチンが廃棄されているという報道があった。この報道を見て、本市はどうかと気に掛けている市民も少なからずおられると思うが、本市の現状は。
- △ 全国の複数の自治体において、モデルナ社製ワクチンが有効期限切れにより大量に廃棄された又は廃棄見込みであるという報道については、把握している。本市では、4医療機関と集団接種会場において、モデルナ社製ワクチンによる3回目接種を実施してきたところだが、令和4年4月25日以降に接種体制を見直しており、現在は3医療機関にて接種を行っている。市内の各医療機関では、国から配布されたワクチンをそれぞれ冷凍庫で保管しながら接種に利用している。本市では、医療機関にワクチンを配布した後、有効期限が迫ったワクチンについては他の医療機関や高齢者施設等での接種に回すなど、有効期限を迎える前にワクチンが使用されるよう工夫した管理に努めている。これまで、有効期限切れで廃棄となったモデルナ社製ワクチンはなく、今後も管理を徹底していきたい。
- 工夫して管理していることが分かり安心した。引き続き徹底した管理をお願いしたい。(要望)
- モデルナ社製ワクチンとファイザー社製ワクチンでは、接種希望者数の差はあるのか。
- △ ファイザー社製ワクチンを希望する人が多い傾向があるが、モデルナ社製ワクチンによる集団接種にも多数の方にお越しいただいた。

〈 以上で委員会を閉じた。 〉

民生病院常任委員会 当局説明員（10名）

福祉保健部長	戸田 龍太郎	市民病院事務局長	柴田 文夫
福祉保健部次長	山本 真弘	総務課長	上森 智美
福祉保健部参事	長田 由美子	医事課長	島田 輝
子ども・子育て課長 保育・幼稚園室長	野村 岳人		
高齢介護課長	関原 総臣		
保険年金課長	芹山 奈緒樹		
健康増進課長	赤阪 典子		